

原油市場展望

2026年9月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

副主任研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年9月23日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面100ドル前後で高止まり

原油

◆現状：100ドルを挟んで乱高下

8月のWTI原油先物価格は、中旬に80ドル台後半に上昇。米国とイランの交渉が難航したほか、イエメンの武装組織フーシがタンカー等を攻撃したことで、石油供給の減少が意識されたことが背景。下旬には、80ドル台前半に下落。ウォーシュ議長のタカ派的な発言を受けて、FRBの利上げ観測が強まり、米国需要が伸び悩むとの見方が広がったことが主因。

8月末から9月中旬にかけて、原油価格は100ドル台に急騰。米国とイランの間で攻撃の応酬が続いたことが背景。加えて、フーシがバブ・エル・マンデブ海峡付近の港湾都市を掌握したことや、サウジアラビアの東西パイプラインが攻撃を受けて操業を停止したことで、ホルムズ海峡を迂回するルートからの石油輸出が停滞するとの懸念も価格を押し上げ。下旬には、東西パイプラインの輸送能力が早期に回復するとの報道を材料に、原油価格は90ドル台に下落。

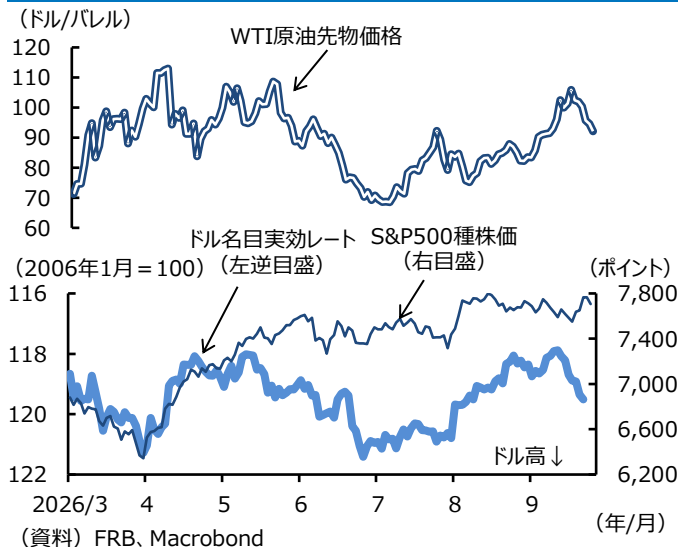
◆投機筋のネットポジションは小幅に拡大

投機筋の買い越し幅は拡大。中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格の上昇を見込む投資家が増加している可能性。

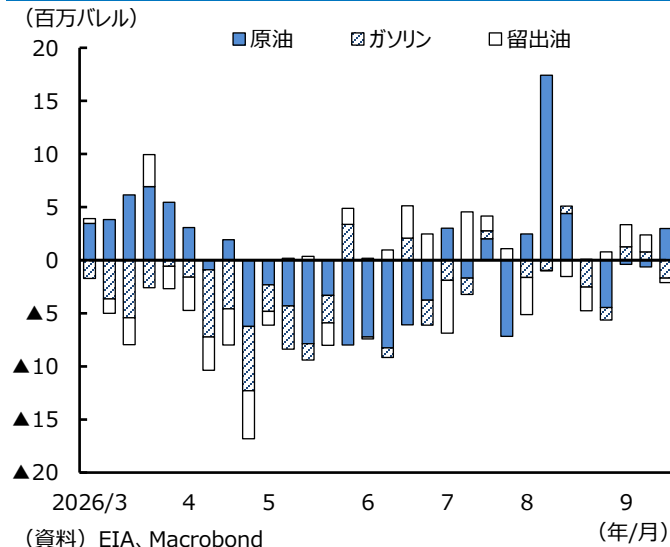
◆見通し：当面100ドル前後で高止まり

両国の戦闘がこれ以上激化しないことを前提とするメインシナリオでは、原油価格が100ドルを中心とする高値圏で推移する見通し。ホルムズ海峡の封鎖は続く一方、東西パイプラインなどの代替ルートや、中東産油国の生産が徐々に回復することが背景。

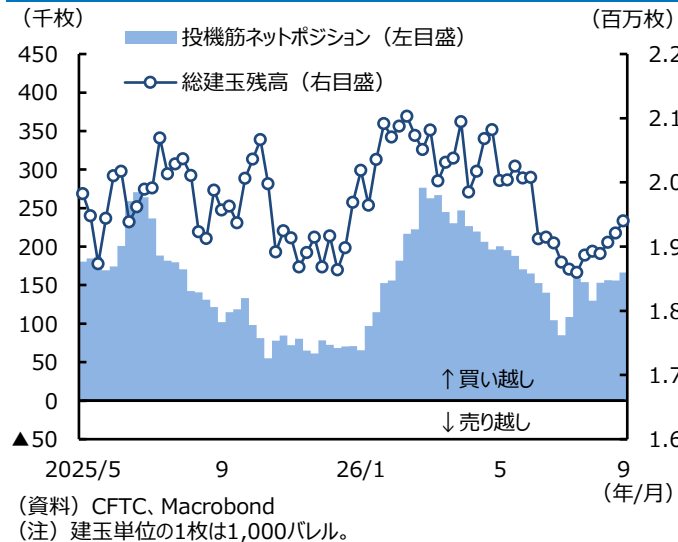
原油価格と株価・為替レート



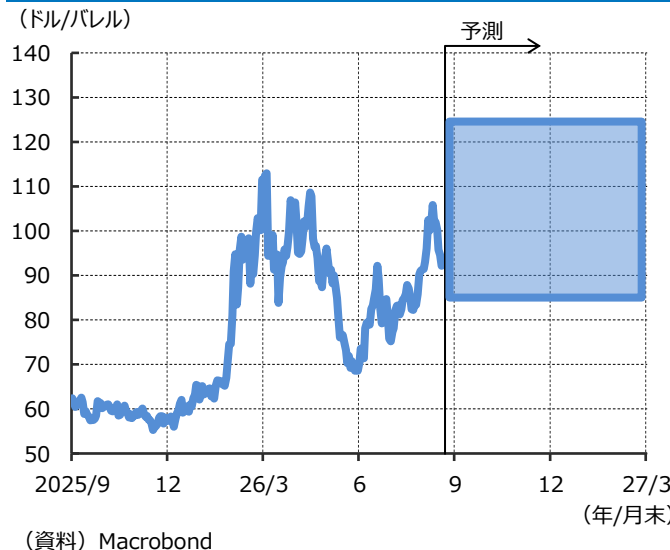
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック：米国のガソリン・ディーゼル価格が高騰する背景

原油

◆米国のガソリン・ディーゼル価格が高騰

米国では、燃料油の価格が高騰。足元のレギュラーガソリン小売価格は全米平均で4.5ドル/ガロンと、消費者の心理的節目とされる4ドルを超える水準。トラックや農業機械の燃料となるディーゼルの価格は、統計開始以来の最高値に上昇。

◆製油業者のマージン確保や増税も影響

こうした石油製品価格が高騰する一因は、原料となる原油の価格上昇。ただし、次の2点が、過去の原油高局面よりも製品価格を高める方向に作用。

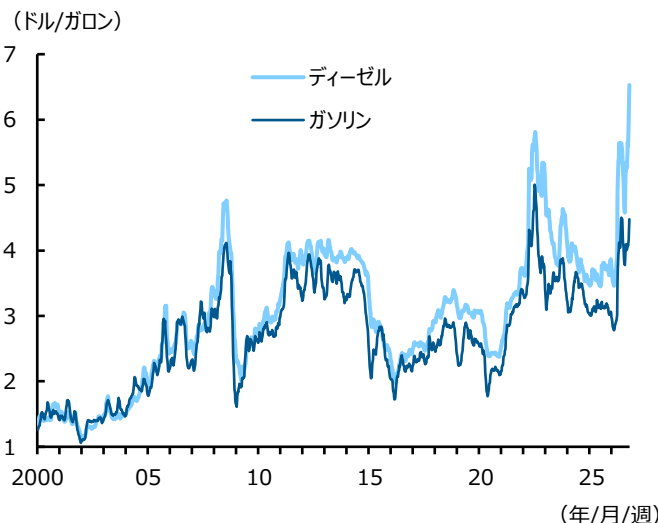
第1に、製油業者による強気のマージン設定。世界的な石油製品の需給ひっ迫が主因。ホルムズ海峡の封鎖を受けて、中東からの製品輸出が減少したほか、主に中東産原油を精製していたアジアからの輸出も減少。ウクライナによる石油関連インフラへの攻撃を背景に、ロシアからの輸出も下振れ。

第2に、州政府による増税。連邦政府は、1993年の増税以降、燃料税を据え置いている一方、多くの州は、環境対策などの観点から増税を実施。直近の原油高局面（2022年）に比べて、州政府による増税分が小売価格を押し上げる構図に。

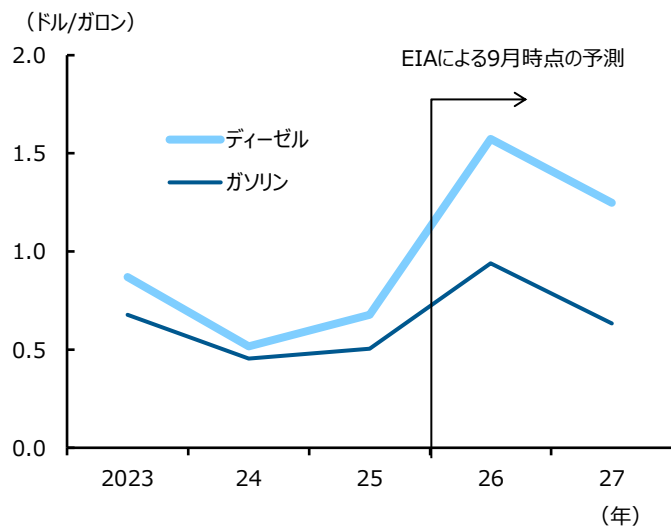
◆燃料高は、米中間選挙で共和党の逆風に

燃料価格の高騰は、11月に実施される米中間選挙において、現在の与党である共和党の逆風となる可能性。ガソリン高が無党派層の不満を強めるほか、ディーゼル高がトラック運転手や農家などの共和党の伝統的な支持基盤の反発を招く可能性も。

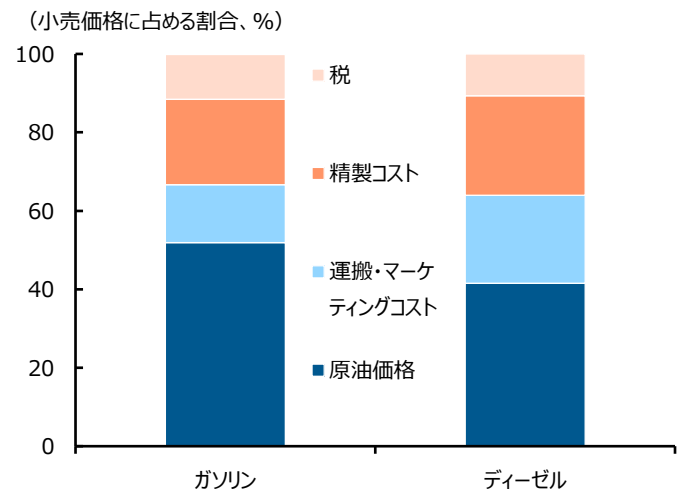
米国のレギュラーガソリン・ディーゼル小売価格



米国の製油業者が卸売段階で確保するマージン

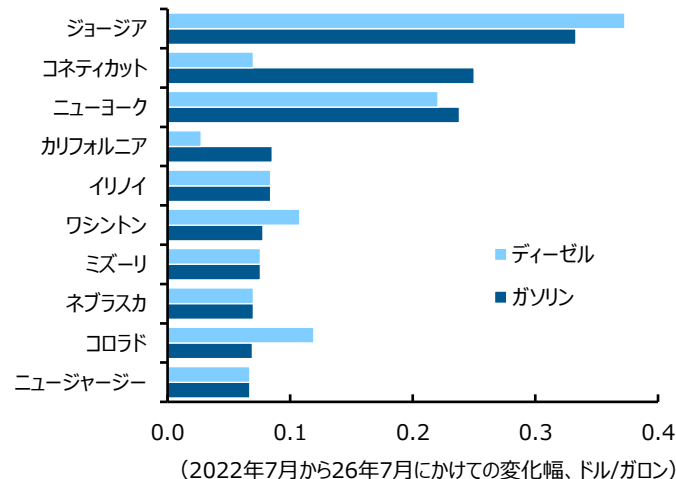


米国のガソリン・ディーゼル価格を形成する要素



(資料) EIA "Gasoline and Diesel Fuel Update"を基に日本総研作成
(注) 2026年5月の小売価格を基に算出されたもの。

米国の各州で石油製品購入に課される税率の変化幅



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) ガソリン購入に課される税率の変化幅が大きい上位10州を図示。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ AI輸出規制の実効性と限界 — アメリカ対中国を事例とする技術管理政策への示唆 —	福田直之	9月10日
▶ FIMALレポート活用で為替介入余地は拡大も、円相場への影響は一時的 — 円高トレンドへの転換には、日米金利差などの円安要因の変化が必要 —	西村朱央	9月4日
▶ 日米政策対話に生じた不協和音 — 財政・金融政策の不整合と市場の緊張 —	井上肇	9月3日
▶ 長期化する米国の住宅市場の低迷 — アフォードビリティ改善の遅れと世帯数の増勢鈍化が需要を下押し —	森田一至	8月26日
▶ 備蓄放出主導で急増する米国の原油輸出 — 現行ペースの供給増は維持困難、減少に転じれば価格押し上げも —	梶野裕貴	7月31日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 梶野裕貴	7月31日
▶ アメリカ経済見通し	森田一至	7月31日
▶ 世界経済見通し	若林厚仁	7月31日